

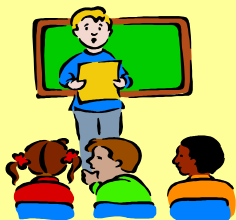
構造改革特区の第1次から第3次までの提案で実現する特区のイメージ

1

本資料中の特区は、地方公共団体や民間の提案を基に構造改革特区推進室においてイメージとして示したものであり、特定の地方公共団体等の特区構想を紹介したものではありません。

は第1次提案、 は第2次提案、 は第3次提案で実現した規制の特例措置

教育特区



地域の特性とニーズに応じた多様な教育を提供するために、学校法人以外による学校の設置・運営や 公立学校の民間への管理・運営委託を図ったり、市町村による社会人等の教員への採用、授業を英語で実施することや小中高一貫教育等多様な教育カリキュラムを認める特区

< 第3次提案 >

高校、幼稚園における公立学校の民間への管理・運営委託（学校教育法）
大学設置基準の緩和（運動場の借用等の可能性）（学校教育法関連）

第1次提案及び第2次提案

学習指導要領によらない多様なカリキュラム編成（特区研究開発校制度）（学校教育法関連）
市町村負担による独自の教員の任用（市町村立学校職員給与負担法）
株式会社、NPO法人による学校設置の容認（学校教育法）
地域の特性を活かした人材の育成、不登校児童生徒等に対する教育などの進展
校地・校舎の自己所有要件の緩和（私立学校法関連）
地域のニーズに沿ったNPO法人等による学校の設置の容易化

幼稚園と保育所の一体的運用等を促進する特区

< 第3次提案 >

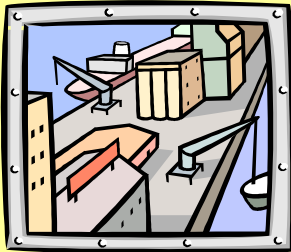
公立保育所における給食の外部搬入方式の導入（児童福祉法関連）
保育所と幼稚園の保育室の共用化（児童福祉法関連・学校教育法関連）

第1次提案及び第2次提案

幼稚園入園年齢制限の緩和（学校教育法）
幼稚園と保育所等の教育・保育活動の一体的運用（幼稚園設置基準関連）
保育所における保育所児と幼稚園児の合同保育の容認（児童福祉法関連）
保育の実施に係る事務を教育委員会へ委任することの容認（児童福祉法）
入園事務等の一元化による利便性の向上

国際物流特区

大規模港湾を有する地域において、国際競争力のあるサービスとコストを実現するために、通関業務の24時間・365日化への対応、民間企業による総合保税地域の運営、民間企業による公共コンテナターミナルの効率的な運営、公有水面埋立地の効率的な利用などを行う特区



< 第3次提案 >

エアサスペンションを装着する車両の駆動軸重制限の見直し(10t・11.5t)

(道路法・道路運送車両法関連)

20フィート海上ドライコンテナのフル積載化(24t・30.48t)(道路法・運送車両法関連(全国対応))

第1次提案及び第2次提案

通関業務の時間外手数料である臨時開庁手数料の見直し(関税法)

総合保税地域の許可要件の緩和(関税法関連)

民間企業等による総合保税地域の設置の容易化による貿易促進

行政財産である港湾施設の民間企業への貸付け(港湾法)

港湾内の公有水面埋立地の用途変更等の制限期間(10年)を5年に短縮(公有水面埋立法)

低未利用地の活用促進

完成車積載トレーラー等の車高規制の見直し(3.8m・4.1m等)

積載自動車数の増加(例:1トレーラーあたり5台・6台)による物流効率の向上、運行回数の減等による環境改善等(道路交通法関連・道路法関連(全国対応))

農村活性化特区



遊休農地の有効利用を図り地域農業を振興するために、株式会社が農業経営を行ったり、地域の实情に応じた農地取得を容認することなど、多様な経営形態による農業を認め、農業への新規参入を促進する特区

< 第3次提案 >

農地保有合理化法人による新規就農者への貸付けを目的とした農地取得の可能性（農業経営基盤強化促進法関連（全国対応））

第1次提案及び第2次提案

農業生産法人以外の法人の農業参入の容認（農地法）

農地の権利取得後の下限面積要件（都府県5.0a、道2ha）を緩和（農地法関連）

地域の農地利用の状況や就農者の能力等に応じた新規参入の柔軟化

都市と農村の交流の促進のため、市民農園の開設を促進し、農家民宿に関連する諸規制を緩和し、農家民宿等による「どぶろく」の製造免許の要件の緩和などによる、グリーンツーリズムを促進する特区

< 第3次提案 >

住宅に付随する家庭菜園等を農地法上の農地として取り扱わないことの明確化（農地法関連（全国対応））

NPO法人による空家情報提供等に関する地方公共団体の推奨の容認（宅地建物取引業法関連）

第1次提案及び第2次提案

市民農園の開設主体の拡大（特定農地貸付法、市民農園整備促進法）

農家民宿の開設、サービス提供に係る諸法令の柔軟な対応（消防法関連、旅館業法関連（全国対応）、旅行業法関連（全国対応）等）

農業生産法人の農業関連事業の範囲を農業体験施設の運営や農家民宿に拡大（農地法関連）

農業生産法人の都市農村交流への取組促進及び農業生産の安定的発展

農家民宿等において「どぶろく」を製造する場合の酒類製造免許要件の緩和（酒税法）

自ら製造した「どぶろく」の提供による農家と都市住民の交流促進

国際交流特区



外国人研究者・観光客・留学生等の受入れを拡大するために、ビザ関連の制度等の特例措置の導入を図る特区

< 第3次提案 >

韓国人修学旅行生に対する査証免除 (平成16年度中に実施 (全国対応))
外国企業の支店等の開設準備を行う外国人に対する「企業内転勤」の在留資格の付与 (出入国管理法関連)

第1次提案及び第2次提案

外国人研究者の在留期間を3年から5年に延長するとともに、研究と併せ投資・経営が行えるなど活動範囲を拡大 (出入国管理法)

外国人IT技術者の在留期間を3年から5年に延長 (出入国管理法)

一定の条件を充たす特定国の外国人観光客等の短期滞在査証申請手続きの簡素化

留学生が卒業後就職活動を行う場合、最長180日間の「短期滞在」資格を付与

(出入国管理法関連 (全国対応))

「研修」の在留資格について受入れ人数枠の拡大 (出入国管理法関連)

従業員50人以下の事業所において研修生受入枠を拡大

まちづくり特区



地域主導で特色あるまちづくりを進めるために、違反広告物の簡易除却の対象拡大によるまちの景観向上、イベント等の実施のための道路や河川の使用・占用許可の円滑化等を行う特区

< 第3次提案 >

コミュニティバスの許可等の基準の運用の見直し (道路運送法関連 (全国対応))

演劇子役の就労可能時間の延長 (午後8時～9時) (労働基準法関連 (全国対応))

第2次提案

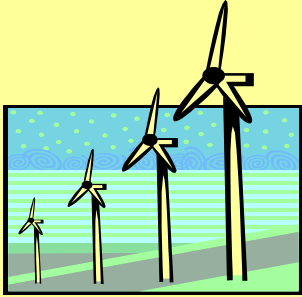
違反広告物の簡易除却の対象に広告旗等を追加 (屋外広告物法)

イベント、映画ロケ等のための道路使用許可の円滑化、河川等の占用許可の範囲の明確化

(道路交通法関連・道路法関連・河川法関連 (全国対応))

市街地における地方公共団体と都道府県警察等が協議して定めたまちづくりの計画に基づく交通規制の実施 (道路交通法関連)

新エネルギー・リサイクル特区



風力発電、燃料電池、燃料電池自動車等の次世代エネルギー関連技術やリサイクル産業の普及、振興を図る特区

第1次提案及び第2次提案

家庭用燃料電池の自家用電気工作物から一般用電気工作物への位置付けの変更（電気事業法関連）
燃料電池自動車のための水素ステーション、DME（ジメチルエーテル）ステーションの保安距離規制の緩和（高圧ガス保安法関連）

国立・国定公園特別地域内における風力発電施設の設置許可の明確化

（自然公園法関連（全国対応））

産業廃棄物処理施設で同一性状の一般廃棄物処理の実施（廃棄物処理法（全国対応））

再生利用認定制度の対象品目の基準の特例（廃木材）（廃棄物処理法関連）

バイオ燃料の導入促進のために、ガソリン品質の強制規格におけるアルコール混入比率許容値を明確化（揮発油品質確保法関連（全国対応））

地方行革特区



地方における行政コストの削減や行政サービスの向上を実現するため、地方公務員の勤務形態の弾力化や公的業務の民間への委託を図る特区

< 第3次提案 >

規模の小さい市における助役による収入役の兼務（地方自治法（全国対応））

OA機器の長期リース契約の可能化（地方自治法（全国対応））

第1次提案及び第2次提案

地方税のコンビニエンスストア等における収納代行を容認（地方自治法関連（全国対応））

地方公務員の常勤職員の勤務時間の短縮を可能とする制度の導入（地方公務員法（全国対応））

行政需要に応じた多様な勤務形態、地域人材活用等の可能化

地方公務員の臨時的任用期間の延長（地方公務員法）

現行6ヶ月以内で更新が1回に限られている任用期間の延長により状況に応じた人材の確保等

福祉特区

特別養護老人ホームについて、公設民営方式又はP F I方式により株式会社が施設運営を行うことを認めるなど、福祉の拡充を図る特区



< 第3次提案 >

障害者支援費制度における居宅サービスと施設サービスの日替わり混合利用の可能化
(身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法関連)

第1次提案及び第2次提案

公設民営方式、P F I方式による株式会社の特別養護老人ホーム運営への参入の容認(老人福祉法)

障害児、知的障害者による高齢者デイサービス事業の利用の可能化(介護保険法関連)

高齢者、身体障害者等移動制約者に対するN P O法人等によるボランティア輸送としての有償運送可能化
(道路運送法関連)

社会福祉施設等への医療関連業務の労働者派遣の容認(労働者派遣法関連(全国対応))

医療特区

医療サービスへの国民の選択を増やすために 株式会社の医療への参入を図ったり、外国人の多い地域において外国人医師による外国人に対する医療の充実を図る特区



< 第3次提案 >

非医師による自動体外式除細動器(AED)の使用の容認(医師法関連(全国対応))

第2次提案

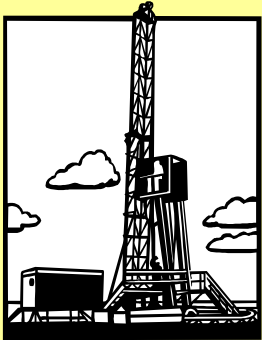
自由診療の分野を前提とした株式会社の医療への参入(医療法)

地方公共団体などのニーズに即し、自由診療の分野において、高度な医療を提供する病院又は診療所の開設を可能とする。(6月の成案を踏まえ、法制化に向け作業中)

外国人医師について、当該国の国民の診療に限定した受入れの拡大(医師法関連(全国対応))

医療機関への医療関連業務の労働者派遣については、15年度末に検討を前倒し(労働者派遣法関連)

産学連携特区



大学や研究機関を核として、それらの知的資産をIT、バイオ、ロボット、ロケット等の新規産業に結びつけるため、ロボットの歩行実験のための道路使用の容認、国立大学等の試験研究施設を国の研究と関連する研究を行う民間企業が廉価使用し易くなるような要件を緩和し、国立大学教員等の兼業規制を緩和するなどの制度整備を図る特区

< 第3次提案 >

電子タグへの周波数帯域の追加割り当て（電波法関連（全国対応））

第1次提案及び第2次提案

国立大学施設・敷地の民間企業による廉価使用の要件緩和（研究交流促進法）

地方公共団体から国立大学等に対する寄附金等の支出制限の緩和（地財再建特措法関連（全国対応））

国立大学教員等の勤務時間内兼業の容認（人事院規則等関連）

歩道におけるロボットの歩行実験のための道路使用の容認（道路交通法関連）

ロケット打上げ射場における衛星機能確認のための無線通信の免許手続の簡素化（電波法関連）

電力線搬送通信の実証実験の容認（電波法関連（全国対応））

電力線を使用した新たなブロードバンド通信の開発、普及促進